

平成 30 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

『 一人ひとりの いのちの輝きを 大切に 』を合言葉に、すべての子どもたちの自立と社会参加をめざし、学校・保護者・地域や関係機関との連携を図り、子どもたちの障がいや発達の状況に応じた専門性の高い教育活動を行う学校をめざします。その実現のために、以下の4点を重点とした学校経営に取り組みます。

- 1. 児童生徒の一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた教育活動をすすめる学校
- 2. 支援教育に関する高い専門性に基づく教育をすすめる学校
- 3. 保護者や地域に信頼される開かれた学校
- 4. 児童生徒の生命を慈しみ人権を守る安心で安全な学校

2 中期的目標

1. 児童生徒の一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた教育活動の推進

- (1) 就労を通じた社会的自立をはじめとする自己実現や社会参加を促進する教育の充実を図る。
- (2) 一人ひとりのニーズに応じたキャリア教育の充実を図るために「個別の教育支援計画」の有効活用を進めるとともに、関係機関との連携を促進する。
- (3) 高等部における職業コースの充実のために、就労をめざす科目(職業・作業・実習)の関連性を明確にし、授業内容の充実を図る。
- (4) キャリア教育コーディネーターが中心となり、関係分掌等が連携してキャリア教育全体計画を推進し、授業内容の充実と学校全体としての一貫性のあるカリキュラム作成を推進する。「学校経営推進費事業」として、「みのおしえん どこでもカフェ プロジェクト」(2年目)を推進し、本校キャリア教育の基幹を完成する。
※ 学校教育自己診断において本校のキャリア教育への取り組みに関する肯定的評価(保護者・教職員)が70%を超える。
- (5) 効率的・機能的な運営組織の構築により「子どもと向き合える時間」の確保を図る。
- (6) 「校外学習及び泊行事全体計画」を基に、キャリア発達に応じた行事の実施をめざす。
※ カリキュラム及び授業改善に対する肯定的評価を 82%とする。
※ 新運営組織に対する肯定的評価を 75%とする。

2. 支援教育に関する高い専門性と授業力の向上

- (1) 全校共通の教育課題を解決するための統一研修テーマを設定し、系統的に研修が受講できる体制を構築する。
- (2) 新学習指導要領に対応した教育課程を編成する。
- (3) 教員の授業力の向上のための校内研修や公開授業を実施する。
- (4) ICT機器を活用した授業力の向上に努める。
- (5) 教職員の年齢構成の変化を踏まえ、様々な教育課題に対応するため、初任者をはじめ教職経験年数の少ない教職員の資質・能力の向上を図る。
- (6) 支援教育に関する知識・技術・技能の継承を組織的に実施できるようにベテラン教員—中堅教員—若手教員をつなぐパイプ役として首席を中心としたミドルリーダ—の養成に努める。
- (7) 自立活動PT が自立活動指導の在り方を再検討し、自立活動におけるより広範でレベルの高い専門性の向上と指導内容の充実を図る。
- (8) 指導教諭の職責を次のとおりとし、高い専門性と授業力の向上に資する。①首席と連携した校内研修体制の推進②初任期教員の指導及びOJT担当③系統的な研修の企画運営
※ 授業力向上のための取組みに対する肯定的評価を 80%とする。

3. 保護者や地域に信頼される開かれた学校づくり

- (1) 学校情報の積極的な発信に努める。特に学校ホームページの内容のスピーディーな更新と地域への広報活動の充実をめざす。
- (2) 進路指導を充実するために進路に関する適切な情報を全校的に提供する。
- (3) 学校教育自己診断の結果への対応・対策、及び学校運営協議委員会での協議・提言等をスピーディーに具体化するための校内体制を確立する。
- (4) 「ともに学び、ともに育つ」教育を推進し、障がいのある児童生徒が地域社会の中で積極的に活動し、豊かに生きるために、小中高校との「交流及び共同学習」を計画的、組織的に継続して実施する。「みのおしえん どこでもカフェ プロジェクト」を通じて、地域の小・中学校、各事業所等でのカフェ体験、カフェ出店による連携を強化するとともに地域における障がい者理解促進の中心となる。
- (5) 地域における支援教育の専門性向上のためにセンター的機能の充実(校内組織の強化・本校教員の支援教育に関する専門性・コーディネート力・コミュニケーション力・カウンセリング力の向上)を進める。
- (6) 課題を抱えた児童生徒及びその家族への家庭教育支援の充実のためにリーディング・スタッフ(L・S)1名に校内支援業務を担当させるとともに、担当首席との連携強化を図る。
※ 学校ホームページに対する肯定的評価を 85%とする。地域支援に対する肯定的評価を 80%とする。家族支援に対する肯定的評価を 80%とする。

4. 人権を守る安全で安心な学校づくり

- (1) 人権及び人権問題に関する正しい理解を深め、様々な人権問題の解決をめざした教育を人権教育として総合的に推進する。
- (2) 児童生徒の主体的な人権啓発活動を推進するために、児童生徒会人権委員会の活動内容を充実させる。
- (3) 「安全で安心な学校づくり推進事業(府立学校)における研究協力員」に教員を推挙し、実践事例や研究成果の情報提供を行い、テーマ別研修、学区別研修に参加して研究を進める。
- (4) 児童生徒会人権委員会の活動内容の充実や系統的な人権教育及び人権研修の在り方(特に経験年数の少ない教職員)についてその方向性を確立する。
- (5) 本校児童生徒の実態に応じた実践的な避難訓練を実施するとともに、災害時の危険要因を除くための校内一斉安全点検を充実する。
- (6) 大災害への対応のために「本校版BCP」を策定し、それに基づいた訓練等を実施する。
- (7) 医療的ケアを必要とする児童生徒の安全確保のために、医療的ケア校内マニュアル、安定した看護師体制、校内組織の強化を推進する。
※ 人権啓発活動をはじめ人権意識の涵養への取組みに対する肯定的評価を 85%とする。
※ 防災対策に対する肯定的評価を 88%とする。
※ 医療的ケアに対する肯定的評価を 90%とする。

府立箕面支援学校

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析[平成30年12月実施分]	学校運営協議会からの意見
【保護者による自己診断】 ① 肯定的回答が多い項目（肯定的回答率が概ね 90％以上） No.01「子どもにとって学校が楽しい場所になっている。」 今年度㊦96.8％ 昨年度比 2.9ポイント上昇 No.22「学校は、児童生徒の個人情報の扱いについて配慮を行い、適切に対処している。」 今年度㊦92.1％ 昨年度比 9.5ポイント上昇 No.25「学校は、通学バス運行についてよく配慮し工夫している。【該当者のみ】」 今年度㊦94.5％ 昨年度比 8.3ポイント上昇 No.27「ホームページや学校だよりを活用し、情報の発信によく取り組んでいる。」 今年度㊦92.9％ 昨年度比 10.3ポイント上昇 No.28「備蓄品の備えや防災対策によく取り組んでいる。」 今年度㊦95.2％ 昨年度比 9.6ポイント上昇 ② 否定的回答が多い項目（否定的回答率が概ね約 10％以上） No.02「授業内容は、子どもにあっている。」今年度㊤9.5％ 昨年度比 5.7ポイント上昇 ③ 分からないが多い項目(分からない回答率が概ね 10％前後) No.10「学校は、いじめについて子どもが困っていることがあれば真剣に対応してくれる。」 今年度㊤31.7％ 昨年度比 2.4ポイント低下 No.11「学校は、将来の進路や職業などについて適切な指導を行っている。」 今年度㊤27.0％ 昨年度比 5.0ポイント上昇 昨年度に引き続き「子どもにとって学校が楽しい場所」への肯定的回答が 96.8％と高く、昨年度比も 2.9％上昇している。クラスや学年、各授業、児童生徒会活動等の様々な集団の中で自分らしさを発揮しながら役割を果たし、自己有用感を感じながら学校生活を送ることができているのではないかと考える。情報発信では、ホームページ内の各ブログ(校長ブログ・学校日記・授業紹介・給食ブログ・PTA 活動情報など)の更新や学校だよりを通して、学校全体の活動を伝えることに努めた結果だと考える。また、防災対策では、学校経営計画の重点目標に基づき、PTA との連携で防災訓練や備蓄品の整備を行っている。昨年 6 月の大地震を経験し PTA と教職員が共に危機管理意識を高く持った結果が肯定的回答の多さに繋がったと考える。「授業内容は子どもにあっている」の項目で否定的回答率が 9.5％に関しては、「授業の工夫」については肯定的回答が多いことから、授業における児童生徒の実態把握(興味・発達段階など)を十分に行之、子どもが「分かる」「できる」の達成感を得ることができる、子どもに合った授業づくりを進める必要がある。進路に関する「分からない」回答については、質問内容変更の検討に加えて、ホームページや学校だより等を通した進路に関する情報発信や、夏季休業中に行われる進路先施設見学会に向けた、小中学部保護者への情報提供も検討が必要である。また、小中学部においては、進学先の学部への授業参観を促し、次のステージでの具体的なイメージがつけやすいような機会の設定を検討する必要がある。 【教職員による自己診断】 ①肯定的回答が多い項目(肯定的回答率が概ね 90％以上) No.04「あなたは、児童生徒の実態をふまえ、指導内容や指導方法の工夫・改善を行っている。」 今年度㊦92.2％ 昨年度比 2.3ポイント上昇 No.25「学校は、保護者や地域、学校協議会へ学校の情報発信をホームページや配布物等を用いて努めている。」 今年度㊦89.1％昨年度比 10ポイント上昇 No.29「防災計画の見直しや備蓄品の購入など大災害への備えに取り組んでいる。」 今年度㊦91.5％ 昨年度比 3.7ポイント上昇 ②否定的回答が多い項目(否定的回答率が概ね 10％以上) No.03「本校は、教育活動全般にわたって評価を行い、カリキュラム及び授業改善に活かしている。」 今年度㊤23.3％ 昨年度比 6.8ポイント上昇 No.14「各分掌や各部・学年間の連携が円滑に行われ、うまく機能している。」 今年度㊤24.0％ 昨年度比 8.9ポイント上昇 No.15「職員会議をはじめ部会や学年会が、情報交換と課題検討の場として有効に機能している。」 今年度㊤25.6％ 昨年度比 5.5ポイント上昇 No.23「授業シート(キラキラシート)の活用や、異年齢集団の共同学習の実施、どこでもカフェ事業などを通して、自分らしい生き方を実現していくキャリア教育を推進している。」 今年度㊤26.4％ 昨年度比 2.7ポイント上昇 ③分からないが多い項目(分からない回答率が概ね 10％前後) No.17「いじめ(疑いを含む)が起こった際の体制が整っており、迅速に対応することができる。」 今年度㊤18.6％ 昨年度比 0.6ポイント上昇 今年度、教員からの学校教育自己診断票の回収率が 100％となった。学校経営計画の重点目標でもある「授業力の向上」「広報活動の充実」「大災害への備え」は、各関係部署が力を入れて取り組み、その内容を教員全体で共有できていることが、肯定的回答の多さと昨年度比のポイント上昇値からも受け取ることができる。 また、否定的回答の多い、「会議の機能」と「各部署の連携」は、昨年度からの課題でもある。教職員の信頼関係と連携を深め、議論しあえる風土づくりを引き続き行之、次年度は「新学習指導要領の実施に伴う全校的な教育課程の検討」「防災対策の検討」を軸にチームや学校全体で諸課題に取り組むことができるよう努める必要がある。分からないが多い「いじめ対応」では、既に本校に設置されている「いじめ対策委員会」の機能と活動内容の更なる周知を行い、未然防止の啓発や、有事の際の対応窓口として校内での認知度を上げることが重要である。	《第1回:平成 30 年 7 月 7 日開催》 【学校経営計画について】 ○キャリア教育推進校外学習や泊行事についても、小・中・高12年間にわたって「キャリア発達」に応じた行事として計画・実施しようと考えている点評価できる。計画の中に「キャリア発達」の意味を入れるとよい○福祉との連携 放課後等デイサービスとの連携という話が出ていたが、教育と福祉が連携し、どのように充実させていくかは非常に難しい問題ではないかと感じる。放課後等デイサービスとの関係を強めていくには、主治医訪問等で学校が知った情報を保護者の承認のもとで放課後等デイサービスにも伝えて情報を共有していくというところからかと感じる。 《第2回:平成 30 年11月19日開催》 ・保健室前に設置した『どこでもカフェ』のカフェオープン体験(中学部生徒が実施) 【学校経営計画の進捗状況について】 ○『どこでもカフェ』の取組みについて キャリア教育で育てたい力(4項目)を小学部・中学部・高等部で連携・継続して育てていくことがねらいであることがよくわかった。先生方と生徒の積み上げによって、『どこでもカフェ』が深化している様子がわかった。1つのものが完成するまでのプロセスは必ず子どもたちに残ると思う。就労にも結び付けるといいと感じた。今日のカフェ体験はすばらしいと思った。子どもたちに直接関われてよかった。その中で、短時間での子どもたちとの「やり取り」をより効率的にしたいと感じた。できれば、接客をする子どもとお客さんが目線を合わせやすい高さにする、ニックネームなどの名札をつける等の工夫があれば、より話しかけやすくてできると思う。3年計画ということで、継続することが大切であり、それが達成感につながる。生徒の状況についても、小・中・高の流れの中で引き継がれていってほしい。教員がチームとして足並みを揃えて、盛り上げていってほしい。また、高等部の生徒だけでなく、小学部児童・中学部生徒も関わって学校全体で取り組んでいることは素晴らしい。予算の確保や目標設定等、いろいろと難しい課題があるとは思うが、どんどん地域に発信し、広く展開していってほしい。 OLS(リーディングスタッフ)の取組みについて 地域の学校と支援学校とのどちらに行くかで迷った後に地域の学校に行ったが、支援学級の担当教員(※以下、支援担)のスキルや校内支援体制が不十分で、苦勞しているようだった。そういったことをサポートする意味でもLSには支援学級担任の研修などにも力を入れてほしい。LSが地域の学校とのつながりを持つことが良いことと思う。LSには「親の会」でもお世話になったことがある。「お悩み相談BOX」の取組が良い。 ○出前授業について 「人権出前授業」での小学校の子どもたちの感想がとても良い。視野を広げる良い機会になっていると思う。一般の学校に何らかの障がいがある子どもが一定数いる。たとえば委員の身近なところでは、子どもたちは何とかして障がいがある友だちと関わろうとして「○○さんは障がいがあるの？」と声をかけるが、関わりをコーディネートする立場の教員が「障がいという言葉は使ってはいけない」等と言って、表面的なことにこだわri、関わろうとしている子どもの芽を摘んでしまっているケースが見受けられる。個々の教員の「障がいへの理解」がないのだと思われる。その点からもLSの果たす役割は重要である。地域の教員にもどんどん発信していってほしい。 ○放課後等デイサービスとの連携について 放課後等デイサービス(※以下、放デイ)との連携についていいことである。放デイ自体も変わってきている。現在利用している放デイでは、年に1回1時間程度の保護者懇談がある。きちんとした放デイはそういった努力をしていると思う。選択する親の目も重要。学校教員の負担を増やすばかりでなく、親がしっかりと見る目を養うことも大切だと感じるので、その点も視野に入れた支援が望まれる。 ○平成31年度使用教科書採択について 確認。(特に意見なし) 《第3回:平成 31年2月5日開催》 ・保健室前に設置した『どこでもカフェ』のカフェオープン体験(高等部生徒が実施) 【学校自己診断について】 ○保護者による自己診断の「肯定的回答」が多い項目の「学校が楽しい場所になっている」は、「どこでもカフェ」の活動などを通して、居場所や活躍できる場所ができたことも一因ではないかと考える。ブログや学校便りが活用され情報の発信もよくなった。「備蓄品の備えや防災対策によく取組んでいる」は地震を体験して備えを改善しようとする気持ちの現れと考えている。否定的なポイントがやや高い「授業内容は子どもに合っている」については、学部・グループによっても評価が違うのではないかと考える。どこに属する保護者が回答しているのかわかれば改善できるのではないかとと思う。「学校は進路について必要な情報の提供や相談に応じている」については、小中学部の関心の低さや漠然とした不安の現れと考えられる。高等部になれば、進路について必死に考えるのでそれ程懸念しなくてもよいのではないかとと思う。「分からない」が多い項目についての「いじめ」進路において、小中学部と高等部で温度差がある。高等部では進路説明会や進路懇談などもあり、一定理解されているが、小中学部では具体的にどういう意味かが分かりにくいのではないかとと思う。「わからない」という回答が多いのは、個々での体験や経験から回答している人もいれば、「何となく」といった感覚でアンケートに答えている人もいるからではないか。それがミックスされた結果なので、真意を読み取るのが難しい。保護者の回収率 70％ということなので、まだ取りこぼしている意見があるかもしれない。具体的な意見を回収できれば、より改善につなげていきやすいと思う。 ○教職員による自己診断については、回答率 100％は初めてで進化している。これからどう活用していくかが大切となる。「わからない」が多い項目は質問の文章を工夫していかなければならないのではないかと。1つの文章にいろいろな複数の要素が入り過ぎているものがある。アンケート文章内容を改善すると「わからない」が減るのではないかとと思う。 【学校自己診断について】 平成 31 年度の計画については、表現のスリム化と方向性を全ての人に分かりやすい形にしたということがわかる。HPに記載するということであるが、保護者にしてみれば、HPで学校経営計画を見た時に、「行きたい学校だ」と思えるようなものであって欲しい。入学前に支援学校を経験する機会があればと思う。 <u>平成 31 年度の学校経営計画を承認。</u> 【1 年を終えて】 先生方の努力で学校が年々良くなっていると感じる。ゴールがないことだが、今後も頑張って欲しい。医ケアが充実していることも嬉しく思う。地域との連携も良い関係を作れている。地域の一員として、ここで勉強した事を持ち帰って、協力していきたい。自立活動の取り組みは支援学校ならではのと感じる。今後も特色ある活動を充実させていってほしい。毎回先生方が意欲的に取組んでいて勉強になる。進路の情報についても発信していってほしい。自分の息子が来年卒業になる。いい学校だったな、と思う。先生方は、理想と現実のギャップに苦しんで、自分が支援学校に関わっていつていいのかと悩まれる事もあると思う。難しい生徒や保護者もあると思う。でも、先生たちの力で箕面支援の子どもたちのために頑張ってもらいたい。先生方も様々な資料準備等をしていただき感謝。これからも子どもたちのためによりしく願ひします。

府立箕面支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 教育的ニーズを踏まえた 教育活動の推進	(1)キャリア教育全体計画を推進	(1)キャリア教育コーディネーターは、キャリア教育全体計画を推進する。 ・キャリア教育理解のための定期的な各種研修会開催 ・キャリアプランニング・マトリックス、解説シートの見直し ・4観点(人間関係形成能力・情報活用能力・将来設計能力・意思決定能力)を組み込んだ授業シート(キラキラシート)の活用の推進 ・異年齢集団(姉妹クラス)での共同学習を計画的に推進、拡充 ・「みのおしえん どこでもカフェ プロジェクト」2年目の取り組みを遂行する。 ※全校交流会(年4回)の実施、外部プログラムの活用 ・校外学習及び泊行事全体計画 PT は「校外学習及び泊行事全体計画」に基づいて各行事の評価	(1) ○各学期に全校交流会を実施する。 ○キャリア発達に即した校外学習・泊行事を実行する。 ○カリキュラム及び授業改善に対する肯定的評価を82%(81.5%)とする。 ○キャリア教育に関する肯定的評価(教員・保護者)を70%(62.7%)とする。	(1) ・キャリア教育コーディネーターは、キャリア教育全体計画を推進。 全校交流会全3回(7月・12月・2月実施)実施 「みのおしえん どこでもカフェ プロジェクト」全学 部でカフェオープン開催。…(○) ・担当 PT を配置し「校外学習及び泊行事全体計画」を策定し運用開始した。…(○) ・カリキュラム及び授業改善に対する肯定的評価86.0%(教員82.2% 保護者89.7%)…(○) ・キャリア教育に関する肯定的評価75.1%(教員63.6% 保護者86.5%)…(○)
	(2)「子どもと向き合える時間」の確保	(2)組織運営 PT は組織運営について検討を継続し、以下の課題に取り組む。 ・首席を主任とする各部門の整備(首席の組織連携体制の強化) ・教員の活力向上を図り、より充実した教育活動を実現するための方策検討(円滑な下校体制の構築等)	(2) ○部門制の運用により効率的な組織連携体制が強化された。 ○組織運営に対する肯定的評価を75%(71.9%)とする。	(2) ・首席を主任とする部門制を運用。(○) ・首席連絡会の実施。 ・組織運営に対する肯定的評価72.9%…(△)
2 専門性と授業力の向上	(1)教職経験年数の少ない教職員の資質・能力向上	(1)担当首席は 教職経験年数の少ない教職員(4年以下)について、以下の取組みを推進する。 ・育成チーム・システム(首席等によるチーム年間研修)の強化 ・外部研修への積極的派遣 ・学部を超えた授業見学の定着	(1) ○計画的に育成チーム研修を実施した。 ○授業力向上のための取組みに対する肯定的評価を80%(79.9%)とする。	(1) ・首席によるチーム年間研修「育成チーム・システム」において初任教諭へのサポート・指導を毎月実施。 支援教育基礎講座や授業入り込みサポート等を行った。…(○) ・授業力向上のための取組みに対する肯定的評価86.0%…(○)
	(2)自立活動におけるより広範でレベルの高い専門性の向上を図る。	(2)自立活動部は 自立活動における広範な専門性の向上を推進する。 ・自立活動 PT は本校の指導の在り方について再検討(新学習指導要領をふまえて) ・肢体不自由教育の専門性自己評価調査表による自己評価実施 ・将来の自立活動アドバイザー育成	(2) ○自立活動の在り方についての方向性を確認できた。 ○専門性自己評価平均を70Pとする。	(2) ・自活部担当制ではない方法での自立活動の在り方の方向性ができた。(○) ・専門性自己評価平均の前期と後期の比較48.5⇒64.2 前期比+15P であるが70P は達成できず…(○)
3 開かれた学校づくり	(3)新学習指導要領に準拠した教育課程の編成	(3)全校教育課程検討PTを設置し、新学習指導要領に基づいた教育課程を編成する。	(3) ○小学部新教育課程完成、中高等部新教育課程原案を作成する。	(3) ・教育課程PTが中心となり、シラバス作成の素案と方向性が整った。…(○)
	(1)学校ホームページの内容の充実とともに広報活動の充実をめざす。	(1)担当首席は学校ホームページの内容及び広報活動の充実のために以下の課題に取り組む。 ・「学校だより」を学校HPにアップし、地域への情報発信強化 ・さらにスピーディーな学校ホームページ更新のための事務手続きの研究 ・保護者への情報提供方法の工夫 ・「みのおしえん どこでもカフェ プロジェクト」を介しての地域への学校情報の発信についての研究	(1) ○学校ホームページの構成を改編する。 ○学校ホームページ更新回数が前年度を上回る。 ○学校ホームページに関する肯定的評価を85%(80.9%)とする。	(1) ・「学校だより」やブログ等でタイムリーな情報提供に努めた。…(○) ・学校だよりを毎回アップ…(○) ・学校ホームページに関する肯定的評価91.0%(教員:89.1%保護者92.9%)…(◎)
3 開かれた学校づくり	(2)地域における支援教育の専門性向上のためのセンター的機能の充実をめざす。	(2)関係分掌等は支援教育のセンター的機能の充実のために以下の課題に取り組む。 ・豊中支援学校との連携を強化 ・将来の地域支援を担う人材の育成(管理職・研究支援部) ・「みのおしえん どこでもカフェ プロジェクト」を介した近隣支援学校との交流及び共同学習実施の準備(特色創造 PT)	(2) ○豊中支援学校との連携を地域や自校へ情報発信する。事業所説明会を豊中支援と共同開催する ○地域の小中学校への見学会を定例化し人材育成を進める。 ○大阪府教育委員会主催研修(支援教育コーディネーター研修等)を3名が受講する。 ○地域支援に対する肯定的評価を80%(79.1%)とする。	(2) ・豊中支援学校と中津支援学校との連携強化(毎月合同LS会議の実施)…(◎) ・事業所説明会を5月に豊中支援と共同開催。…(○) ・箕面市との連携による市内の支援学級訪問の実現。…(◎) ・池田市の支援学級初任者研修の会場校 ・L・S専任システム(1名)が定着。相談ボックスによる校内支援強化。…(○) ・大阪府教育委員会主催研修受講者はアドバンスコース1名のみ。…(△)
	(3)課題を抱えた児童生徒及びその家族への家庭教育支援の充実を図る。	(3)家族支援の充実のために以下の取組みを進める。 ・相談専任者(校内支援担当 L・S)は、各部統括首席と連携しての地域関係機関との協同支援を推進 ・各種地域情報の定期的な提供を行うとともに各市別懇談会を実施	(3) ○相談専任者(校内支援担当 L・S)と各部統括首席による地域関係機関との協同支援体制を強化する。 ○家族支援に対する肯定的評価を80%(79.1%)とする。	(3) ・地域関係機関との連携や臨床心理士による校内支援の充実(支援ケース会議10ケース以上・臨床心理による支援3日)…(○) ・家族支援に対する肯定的評価85.3%…(○)

府立箕面支援学校

4 安 心 で 安 全 な 学 校 づ く り	(1) 様々な人権問題の解決をめざした教育を人権教育として総合的に推進する。	(1)児童生徒文化部は、児童生徒が主体となった人権啓発活動の推進のために以下の取組みを継続する。 ・児童生徒による企画立案を推進（音楽発表等） ・安全で安心な学校づくり推進事業参加 ・余暇活動の充実（高等部生徒中心の音楽同好会新設）	(1)(2) ○児童生徒による新規企画を実行する。 ○外部講師による参加型研修を2回実施する。 ○箕面市教委との連携を確立し、箕面市立学校への「人権に関する授業」を実施する(3校)。 ○人権啓発活動をはじめ人権意識の涵養への取組みに対する肯定的評価を 85%(81.3%)とする。	(1)(2) ・児童生徒会による継続の取組の定着。新規企画には至らなかった。・・・(△) ・外部講師による研修を2回(7月,1月)実施。・・・(○) ・箕面市教委と連携し、箕面市立小学校 4校で「人権に関する授業」を実施。・・・(◎) ・人権に関する肯定的評価 85.6%(教員:79.8% 保護者 91.3%)・・・(○)
	(2)系統的な人権研修の在り方についてその方向性を確立する。	(2)研究支援部及び児童生徒文化部は、人権教育に関する経験の少ない教職員への指導充実を図る。 ・外部講師を招聘した参加型研修および人権教育の実施 ・キャリア教育に主眼をおいた人権研修の実施 ・地域の小中学校への人権啓発活動(出前授業)	(3) ○現実的課題を想定した防災訓練(地震・火災)を2回実施する。 ○防災対策に対する肯定的評価を 88%(86.7%)とする。 ○本校版BCP運用を開始する。 ○引渡し訓練を年度中に最低1回実施する。	(3) ・火元を知らせない火災訓練を実施した。消防署から高評価を得た。・・・(○) ・備蓄品の追加 ・防災対策に対する肯定的評価 93.4%(教員 91.5% 保護者 95.2%)・・・(◎) ・防災の専門家による防災研修の実施・マニュアル等見直し作成に助言・保護者向け懇談会の実施・・・(◎) ・本校版BCP完成。・・・(○) ・引渡し訓練の計画のみ完成。・・・(△)
	(3) 大災害への具体的対応策を推進・強化する。	(3) 安全部は、PTAと連携した大災害への備えを充実するために以下の取組みを継続する。 ・さまざまな状況を想定した防災訓練の実施(スロープが使えない状況等) ・備蓄品の充実(児童生徒、教職員3日分の食料・飲料水、教室にヘルメット配備) ・本校版BCP(Business Continuity Planning)の推進と全校防災教育の定着 ・本校の実情に応じた保護者への引継ぎ訓練実施	(4) ○看護師研修を3回実施する。 ○大阪大学医学部附属病院との相互連携を確立する。 ○医療的ケアに対する肯定的評価を 90%(89.1%)とする。	(4) ・看護師研修 3 回の実施。・・・(○) ・連携会議での本校看護師が本校の取組みの発表 ・主治医の学校訪問のシステム確立。 ・大阪大学医学部附属病院との相互連携関係を継続中・・・(○)。 ・「学校における安全な医療的ケア実施体制構築事業」(文科省事業)の重点校として府の取組み協力連携
	(4) 医療的ケアを必要とする児童生徒の安全確保を推進する。	(4)医療的ケア部は、人工呼吸器が必要な児童生徒をはじめ、安全な医療的ケア実施のために以下の取組みを進める。 ・システマチックな看護師体制確立 ・集中研修による看護師の資質向上 ・より安全な宿泊行事とするための方策推進 ・大阪大学医学部附属病院との相互連携体制強化 ・新転入児童生徒の情報確保(医ケア・摂食など)のための方策について検討		・医療的ケアに対する肯定的評価 93.1%(教員 93.0% 保護者 93.2%)・・・(◎)